

令和元年度事業報告書

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

I. 事業全体の概要

令和元年度は、8月の前線に伴う大雨や9月の台風15号、10月の台風19号や低気圧による大雨の影響で、農作物や園芸施設等に被害が発生した。台風15号では、農作物や園芸施設、畜舎等の被害に加え、千葉県では停電による搾乳不能等で酪農業に損失が発生した。台風19号では、東海、関東・甲信越、東北など東日本の広域な範囲が被災し、農地、農作物、農業機械・施設等に甚大な被害が発生した。全国のNOSA I団体では、適確・迅速な損害評価と共済金の早期支払いに努めるとともに、収入保険加入者にはつなぎ融資を案内して対応した。

令和2年3月31日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においては、農業経営の安定化を図るために収入保険の普及促進・利用拡大を図ることや、総合的かつ効果的なセーフティネット対策の在り方について検討し、令和4年を目途に必要な措置を講ずること等が明記された。また「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」、「果樹農業の振興を図るための基本方針」、「茶業及びお茶の文化の振興に関する基本方針」、「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」においても、農業保険の推進等が明記された。これら基本計画・基本方針については、農林水産省及び与党の会議等において情報収集を行い、会員への情報提供に努めた。

収入保険に関しては、全国農業共済組合連合会（以下「全国連合会」という。）と協力し「事業運営検討会（収入保険関係）」等を開催し、加入拡大方策や委託費の支払い方法等について協議し、会員に情報提供するとともに対応を支援した。また、水稻共済については、加入率の低い13県を対象に「令和2年度水稻共済の加入推進等に係るテレビ会議」（1月9日）を開催し、令和元年産水稻の加入推進に係る優良事例を情報共有し、令和2年産水稻の加入推進方策について協議した。更に、園芸施設共済については、農林水産省のテレビ会議に協力し、集団加入による掛金割引や令和2年9月から導入される付保割合の引き上げ等の措置について情報提供を行うとともに、事業運営検討会等を開催し、令和2年度導入を目途に付保割合の引き上げ等の更なる制度見直しについて協議した。農業共済事業システムについては、収穫共済システムの損害評価処理等に係る改修等を行い、会員へ提供した。

令和2年度農業保険関係予算については、早期の取り組みが必要であることから、6月7日開催の理事懇談会で「令和2年度農業共済並びに収入保険関係予算に係る要請書」を決定し、与党

農林幹部等へ面談要請を行った。6月25日開催の第1回全国特定組合長・会長会議では、その報告を行うとともに、予算要請以外の事項として各種補助事業等におけるクロスコンプライアンスの徹底を含む提案を「令和元年度全国特定組合長・会長会議の提案事項」として決定し、与党農林幹部等へ面談要請を行うなど要請内容の実現に努めた。9月4日の第2回全国特定組合長・会長会議では、「令和2年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について」を協議・決定するとともに、「予算確保実行委員」（協会理事で構成）を組織し、各県では自県選出国會議員への地元での面談要請を行うなど、NOSA I組織を挙げての要請活動に取り組んだ。その結果、令和2年度の収入保険関係予算の総額は211億5百万円、農業共済関係予算の総額は842億8百万円となり、12月20日の閣議決定を経て、政府予算案として決定された。その主な内訳は、収入保険関係予算については、農業経営収入保険料国庫負担金41億79百万円（対前年度比15億19百万円の増）、農業経営収入保険特約補てん金造成費交付金150億89百万円（対前年度比12億37百万円の減）、農業経営収入保険事業事務費負担金12億46百万円（対前年度比3億77百万円の減）がそれぞれ確保された。さらにJAや農業会議等と推進体制を構築して取り組む加入推進活動を支援する収入保険加入推進支援事業に3億60百万円及び共通申請サービスの利用に係る収入保険事務処理システム整備支援事業に2億30百万円が新規で計上された。一方、農業共済関係予算については、共済掛金国庫負担金501億10百万円（前年度と同額）、事務費負担金336億80百万円、家畜共済損害防止事業交付金4億19百万円となった。

運動2年次となる「安心の未来」拡充運動については、連合会や組合等が運動の推進課題を着実に実践し、目標の達成に向け取り組めるよう、その支援強化に取り組んだ。全国の総共済金額（速報値）は42兆9,149億円（対前年度比98.1%）となり、このうち任意共済を除いた5事業では3兆4,179億円（同114.0%）、任意共済は39兆4,970億円（同97.0%）となった。なお、農業経営収入保険の令和元年度（平成31年4月1日から令和元年3月31日まで）に保険期間が開始する加入者数は35千戸であり、その基準収入金額は5,612億円となった。

建物共済の再保険については、全国連合会と連携して同連合会が実施する建物共済の連合会等保有責任部分の実施に向けた諸準備及び建物共済の全国共済農業協同組合連合会出再部分の再保険事業の円滑な実施に向け取り組んだ。

また、建物共済の仕組み改善（費用共済金の拡充等）及び民法改正に伴う農機具共済の免責基準等に係る規程の見直しに取り組むとともに、保管中の農産物を補償する任意共済の新設について、建物・農機具共済委員会等を開催し、取りまとめを行い、全国特定組合長・会長会議で協議・決定した。

家畜診療所の運営については、家畜診療所運営検討委員会及び同実務者検討会を設置し、農林水産省の獣医事審議会計画部会において審議されている2030年度までを目標とする獣医療提供体制整備のための基本方針及び都道府県計画についての意見書（案）を検討し、その結果を踏ま

え農林水産省に要請した（なお、基本方針については要請内容が反映された形で令和2年5月27日発表された）。また、「産業動物獣医学教育の充実に係る要請書（日本獣医師会、中央畜産会、本会の連名）」を取りまとめ、6月24日に、文部科学省伯井高等教育局長に面談要請を行った。獣医師確保対策については、①日本獣医生命科学大学及び麻布大学での獣医師職員採用説明会、②全国16獣医学系大学との地区別懇談会、③夏期臨床実習、④産業動物獣医師確保に係る懇談会（日本獣医師会、中央畜産会、本会及び農林水産省）等を実施した。なお、31年4月採用獣医師は103名となった（28年103名、29年111名、30年100名）。また、獣医師の一時的不足解消対策としてのNOSA I 獣医師人材バンクには令和2年3月末で11名の登録があった。

農業共済新聞については、全国広報参事等会議（4月18日）及び7月、10月、2月に開催した全国参事会議で、農業共済新聞の普及を通じた広報活動の強化等について協議し、自主目標部数の早期達成と基礎組織普及率の引き上げに取り組むことを確認した。また、令和元年度は消費税引き上げの中、購読料を据え置き、普及拡大への取り組みや具体的な普及対策とその実践を要請したが、9月の普及部数が自主目標部数の全国計を約3万部下回り、前年度決算を大幅に上回る赤字が見込まれることとなったため、地区別広報参事等テレビ会議（12月19日～26日）を開催し、都道府県ごとの令和2年度普及目標部数（全国計128,765部）を設定するとともに、令和2年4月からの購読料改定（年極5,520円）や紙面刷新及び普及奨励金を新設することとした。

退職給与金施設については、投資環境は引き続き厳しい状況にあり、10年物国債利回りはゼロ%程度で推移するものの、株価は年明けまでは堅調に推移した。しかしながら2月になり新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が始まると原油価格の暴落も加わり、株価の下落さらには、安全資産とされる債券や金なども一時的に売られる展開となった。このような状況の下、自家運用及び委託運用を合わせた運用収益の合計額はマイナスの624百万円（評価損益差を含めない額はプラスの781百万円）となり、運用利回りはマイナスの1.06%（評価損益差を含めない率はプラスの1.33%）となった。資産総額は56,404百万円（前年度比2,846百万円の減少）、このうち退給施設預託引当金は53,170百万円となった。令和元年度に適用する付加給付率は2.0%（実績連動給付率1.8%+特別給付率0.2%）であった。なお、2年度に適用する付加給付率については、1.7%（実績連動給付率1.5%+特別給付率0.2%）とすることとなった。

II. 各事業の内容

1. 公益目的事業

(1) 農業保険法に基づく農業保険の制度に係る調査研究、その他農業の振興と農業経営の安定のための調査研究、同制度の普及・推進及び農家や一般国民への普及啓蒙を行う事業

1) 農業保険制度の改善に関する調査研究、収入保険制度検討調査事業、農業共済ネットワーク化情報システム開発等の研究調査事業

ア 農業保険制度研究調査事業

- ① 頻発する自然災害に対する政府の支援措置や農業災害対策、政府間の貿易交渉等、農政の動向について、政府・与党関係の諸会議を傍聴する等、情報収集及び会員への情報提供に努めた。
- ② 畜産・酪農対策等について、政府・与党内の協議の動向等情報収集に努めた。

イ 農業保険制度改善検討事業

- ① 農業保険事業の円滑な実施に向けて、自由民主党の農林・食料戦略調査会、農林部会、農林水産災害対策委員会等を傍聴し、8～9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号及び第15号の暴風雨を含む）及び台風第17号等による農業関連被害状況及び農業共済や強い農業・担い手づくり総合支援交付金等に係る政府・与党の検討状況等について情報収集し、会員への情報提供等に努めた。
- ② 令和2年3月31日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」については、食料・農業・農村政策審議会企画部会等において情報収集を行い、会員への情報提供に努めた。同基本計画においては、農業経営の安定化を図るために収入保険の普及促進・利用拡大を図ることや、総合的かつ効果的なセーフティネット対策の在り方について検討し、令和4年を目途に必要な措置を講ずること等が明記された。また、「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」、「果樹農業の振興を図るための基本方針」、「茶業及びお茶の文化の振興に関する基本方針」、「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」についても検討会等において情報収集を行い、会員への情報提供に努めた。これらの各基本計画においても、農業保険の推進等が明記された。
- ③ 農業保険の加入推進については、農林水産省が各都道府県において開催した「加入推進方針に関する意見交換」（4月15日～5月10日の間）及び9月24日以降開催した「収入

保険及び園芸施設共済の加入推進活動」について協力した。

- ④ 収入保険に関しては、全国連合会と協力し「事業運営検討会（収入保険関係）」（7月9日、10月8日、12月6日）を開催し、加入拡大方策や委託費の支払い方法等について協議し、会員に情報提供するとともに対応を支援した。また、「農業保険の保険外交員養成研修」（9月25日～26日）を全国連合会と共催するとともに、全国連合会主催の「収入保険担当者会議」（6月20日～21日、9月26日～27日、1月16日～17日）等に協力した。

- ⑤ 農業共済に関しては、農林水産省が開催した4月19日の「都道府県農業保険主管課長会議及び農業共済団体参事会議」において情報収集を行い、制度改正等に係る会員の対応を支援した。

水稲共済については、加入率の低い13県を対象に「令和2年度水稲共済の加入推進等に係るテレビ会議」（1月9日）を開催し、令和元年産水稲の加入推進に係る優良事例を情報共有し、令和2年産水稲の加入推進方策について協議した。

果樹共済については、8月8日の「全国みかん生産府県知事会議総会」において、収入保険及び果樹共済について説明し、その周知及び加入推進への協力を依頼した。

園芸施設共済については、農林水産省の「園芸施設共済制度改正等に伴うテレビ会議」（4月5日）、「園芸施設共済の加入推進等に係るテレビ会議」（1月9日）及び「園芸施設共済の令和2年度改正等に係るテレビ会議」（3月5日）に協力し、集団加入による掛金割引や令和2年9月から導入される付保割合の引き上げ等の措置について情報提供を行った。また、JA全中（4月9日）、日本農業法人協会（4月19日、1月30日）、日本施設園芸協会（4月19日）等の中央団体に対し、集団割引等について説明し、協力を依頼した。更に、「第1回拡大事業運営検討会（制度関係）」（9月18日）及び「第1回園芸施設共済拡大地区連絡者会議」（1月30日、テレビ会議）を開催し、令和2年度導入を目的に付保割合の引き上げ等の更なる制度見直しについて協議した。

- ⑥ 家畜診療所の将来のあり方や産業動物獣医師の確保対策の検討のため、家畜診療所運営検討委員会（5月9日、第2回）及び実務者検討会（4月15日、第4回）を開催し、「獣医療提供体制整備のための基本方針等に対する提言」、「適切な獣医療提供整備のための要請書」及び「家畜診療点数の改正に当たっての要請書」を取りまとめ、6月21日に農林水産大臣等に提出した。2月27日には、第3回同検討委員会及び第5回同検討会を合同開催し、獣医療提供体制整備のための基本方針及び都道府県計画についての意見書（案）を検討し、その結果を踏まえ農林水産省に要請した（なお、基本方針については要請内容が反映された形で令和2年5月27日発表された）。

また、「産業動物臨床分野における参加型臨床実習環境の整備・充実及び獣医師養成確

保修学資金貸与事業(地域枠)と連携する産業動物特別選抜入試の拡充を内容とする「産業動物獣医学教育の充実に係る要請書(日本獣医師会、中央畜産会、本会の連名)」を取りまとめ、6月24日に、文部科学省伯井高等教育局長に面談要請を行った。

- ⑦ 石破元農林水産大臣が呼びかけ人となり8月7日に開催された「農業共済を考える会」において、出席した加藤勝信衆議院議員、河村建夫衆議院議員、岸田文雄衆議院議員、青木一彦参議院議員(秘書代理出席)に対して、高橋会長及び中国地区5県の組合長等が、獣医療提供体制整備のための基本方針等について報告し、併せて、令和2年度農業保険予算について要請を行った。また、3月23日に開催した「農業共済を育てる会(事務局:島根県農業共済組合)」において、出席した石破元農林水産大臣、赤澤亮正衆議院議員、河村建夫衆議院議員、岸田文雄衆議院議員、青木一彦参議院議員に対して、産業動物獣医師確保のための産業動物獣医療教育の充実等について要請した。
- ⑧ 牛の事故低減及び家畜共済の安定的な実施を目的とし、牛に機器を装着し動きを分析する「牛の行動モニタリングシステムを活用した損害防止事業」について、会員に説明し組合員への周知を図った。同事業の開始に当たっては、機器メーカー及び同機器に付帯し病傷共済金の自己負担部分を補償する保険を販売する損害保険会社等と協議した。
- ⑨ N O S A I 連合会等専務・常務会議を7月23日に開催し、収入保険や園芸施設共済の加入推進状況等について報告し、意見交換を行った。
- ⑩ 農林水産省の「食料・農業・農村政策審議会農業保険部会」(5月27日、11月1日)において、家畜共済の料率改定、診療点数表改定等が、諮問どおり答申された。
- ⑪ 農業分野におけるドローンについては、農林水産省の官民協議会の会員になるとともに、活用状況等の情報収集のため、農林水産省等の会議や各種セミナー等に出席した。

ウ 国際協力事業

J I C A (国際協力機構)の要請を受け、「インドネシア国農業保険実施能力向上プロジェクト」に協力し、7月2日～5日には、バリ州バドゥン県に常務を派遣し、講演等を行った。また、J A 全中の要請を受け、「ASEAN諸国の農業分野における能力開発強化プロジェクト」に協力し、7月11日～17日には、ベトナム・ハノイ及びホーチミンに職員を派遣し、講演等を行った。

エ 農業共済事業システムの開発・修正事業

- ① 令和元年度の農業共済事業システムの開発・修正及び運用等についての基本的な考え方に基づき、収穫共済システムの損害評価処理、家畜共済システムの事故除外方式追加及び園芸施設共済システムの小損害不填補見直し等に係る改修等を行った。

また、各農業共済事業等システムについて新元号への対応を行った。

- ② 農業保険システムについては、システム共通基盤や全国統合IDC（インターネット・データ・センター）の構築イメージ、これらに必要な費用等について、同システムPT（プロジェクトチーム）を編成し、システム業者等専門家の協力も得て、検討を行い、一定の整理を行った。
- ③ 各農業共済事業等システムの運用等に関する支援を行うとともに、一部システムの修正版を提供した。また、サポート会議（農林水産省、サポート業者及び本会で構成）を毎月1回テレビ会議等で開催し、各システムのサポート概要や農業共済ネットワーク化情報システムの改修内容等について協議するとともに、システム運用サポートの一環として、各共済事業システムに関するQ&A集を適宜提供した。

[81 ページの附属参考資料・表1]

- ④ 事業運営検討会（事務機械化関係）を10月3日（テレビ会議）、1月22日（同）、2月12日に開催し、ア）令和元年度の事務機械化に関する経費、イ）令和2年度の各共済事業システム等の改修及び事務機械化に関する経費、ウ）農業保険システムに係る検討状況等について報告・協議した。
- ⑤ 地区連絡者会議を10月3日（テレビ会議）、12月19日（同）に開催し、農業保険システムに係る検討状況等について説明・協議した。
- ⑥ NOSAI情報化全国会議（テレビ会議）を3月5日に開催し、ア）令和2年度の各共済事業システム等の改修及び事務機械化に関する経費、イ）農業保険システムに係る検討状況等について説明・協議した。
- ⑦ 全国連合会が実施した収入保険システムの開発業務に協力した。

オ 建物共済等の制度及び仕組みの改善

- ① 全国連合会が4月1日から実施した全共連出再部分の再保険の円滑な実施並びに令和2年4月より行う建物共済の連合会等保有責任部分の再保険（以下「全国連独自再保険」という。）の実施に向けた諸準備に次のとおり取り組んだ。
 - ア) 建物共済の全共連出再部分の再保険の実施に伴い、新たに構築した再保険システムによる再保険事務の支援を行った。
 - イ) 全国連独自再保険の実施に当たり、全国連合会と連携して、全国連合会と特定組合等による基本契約書の締結及び全国連合会への再保険必要額に係る預入れの周知並びに独自再保険に係るシステムの構築を行った。
- ② 建物共済の仕組み改善（費用共済金の拡充等）及び民法改正に伴う農機具共済の免責基準等に係る約款の見直し等に取り組み、農林水産省より3月末までに模範事業規程例及び

模範約款例並びに事務取扱要領の一部改正が通知されるとともに、損害評価要領等の規準の改正を3月24日開催の建物・農機具共済委員会（以下「委員会」という。）で決定し、4月より実施されることとなった。

- ③ 保管中の農産物を補償する任意共済の新設について検討し、その仕組みについて3月24日開催の委員会の審議を経て全国特定組合長・会長会議で協議・決定された。
- ④ 農機具共済の円滑な実施と収支改善のため、農機具の盗難実態及び盗難防止対策についての調査を行い、農林水産省に農機具共済の盗難実態を情報提供する等、行政との連携を図った。
- ⑤ 委員会及び諸会議を以下のとおり開催した。

○建物・農機具共済委員会

・第1回委員会（書面議決）

5月31日に開催し、全国連合会が令和2年4月より行う全国連独自再保険に係る再保険（保険）料率等について審議・決定した。

・第2回委員会

12月10日に開催し、ア) 建物共済の仕組み改善（費用共済金の拡充等）、イ) 民法改正に伴う農機具共済の免責基準等に係る約款等の見直し、ウ) 令和2年4月以降に存する建物総合共済契約の未経過部分に係る再保険料等、エ) 千葉県農業共済組合連合会の再保険必要額の分担額の預け入れ延期について審議・決定した。

・第3回委員会

3月24日に開催し、ア) 保管中の農産物を補償する任意共済の新設、イ) 建物共済の仕組み改善（費用共済金の拡充等）等に伴う「建物共済損害評価要領の規準」及び「農機具共済引受審査・損害評価要領の規準」の改正、ウ) 全国連合会が行う全共連出再部分の再保険（保険）事業に係る無事戻しについて審議・決定した。

○建物・農機具共済委員会専門員会

・第1回専門員会

5月22日にテレビ会議を開催し、全国連独自再保険の再保険（保険）料率等について協議した。

・第2回専門員会

10月3日にテレビ会議を開催し、ア) 建物共済の仕組み改善（費用共済金の拡充等）、イ) 全国連独自再保険に係る令和2年4月以降に存する建物総合共済契約の未経過部分に係る再保険料等、ウ) 全国連独自再保険に係る再保険（保険）システムについて協議し、了承された。また、民法改正に伴う農機具共済の免責基準等に係る約款等の見直しについて協議した。

・第3回専門員会

11月28日にテレビ会議を開催し、ア) 民法改正に伴う農機具共済の免責基準等に係る約款等の見直し、イ) 千葉県農業共済組合連合会の再保険必要額の分担額の預け入れ延期に係る対応について協議し、了承された。

・第4回専門員会

3月17日にテレビ会議を開催し、ア) 保管中の農産物を補償する任意共済の新設、イ) 建物共済の仕組み改善(費用共済金の拡充等)等に伴う「建物共済損害評価要領の規準」及び「農機具共済引受審査・損害評価要領の規準」の改正について協議し、了承された。

○任意共済地区連絡者会議

9月27日に第1回会議(テレビ会議)を開催し、ア) 建物共済の仕組み改善(費用共済金の拡充等)、イ) 民法改正に伴う農機具共済の免責基準等に係る約款等の見直し、ウ) 全国連独自再保険に係る再保険(保険)システムについて、報告・協議した。

10月29日に第2回会議(テレビ会議)を開催し、農機具共済の免責規定に係る約款の見直し検討案について協議し、本協議を踏まえた事務局案について組織協議を行うこととなった。

11月22日に第3回会議(テレビ会議)を開催し、組織協議結果を踏まえた農機具共済の免責規定に係る約款の見直し案について協議し、了承された。

○任意共済事業推進担当者会議

7月31日に第1回会議を開催し、ア) 平成30年度事業実績及び任意共済「安心の未来」拡充運動に係る事業推進重点方策等、イ) 建物共済の仕組み改善(費用共済金の拡充等)に係る調査結果、ウ) 全国連合会が行う独自再保険事業の再保険事務、エ) 農機具共済の免責規準に係る調査結果について報告・協議した。

11月26日に第2回会議(テレビ会議)を開催し、ア) 民法改正に伴う農機具共済の免責規定に係る約款の見直し、イ) 全国連独自再保険に係る令和2年4月以降に存する建物総合共済契約の未経過部分に係る再保険料等、ウ) 全国連独自再保険に係る経理処理要領の見直し、エ) 全国連独自再保険に係る住まいるシステムの修正概要、オ) 台風15号及び19号、21号による災害に係る建物共済広域災害損害評価支援の実施状況について報告・協議した。

2月21日に第3回会議(テレビ会議)を開催し、ア) 建物共済の仕組み改善及び改正民法の対応に伴う諸規程の改正手続き、イ) 保管中の農産物を補償する任意共済の新設、ウ) 全国連独自再保険に係る住まいるシステムの修正について報告・協議した。

- ⑥ 地区別で開催された建物共済の地区別損害評価技術研修会に対し、講師の派遣及び開催経費の一部助成などの支援を行った。
- ⑦ 建物再共済に係る令和2年度の再共済手数料率並びに令和元年度無事戻しの支払基準率及び算式については、JA共済連が開催した第127回建物短期事務処理委員会（3月3日）及び第339回共済約款・共済掛金率審議委員会（書面議決）における諮問・答申を経て、平成30年度と同様の内容で決定された。

なお、平成30年度実績に基づく建物再共済に係る無事戻し金額は、既に決定済みの支払基準率及び算式に基づいて算定した結果、総額8億2,358万円（前年度は14億5,647万円）となり、7月16日付で全国連合会に支払われ、全国連合会を通じて配分額が各特定組合等に支払われた。

カ 獣医師確保対策事業

- ① 6月1日に日本獣医生命科学大学、2日に麻布大学において、34 連合会等の参加を得て獣医師職員採用説明会（参加学生は80名）を開催し、現場獣医師の体験報告等を含め、家畜共済及び家畜診療所業務の説明を行うとともに、各県担当者による個別ブースでの説明を行った。
- ② 学生の就職動向や団体の獣医師確保対策について、大学教官とNOSA I 団体との意見交換を行うため、全国16大学の参加を得て、次のとおり地区別懇談会を開催した。

地 区	参 加 大 学	期 日	会 場
北海道	北海道大学、帯広畜産大学、酪農学園大学	8月26日	北海道
東 北	岩手大学、北里大学	8月8日	岩手県
関東・北信・東海・近畿	東京大学、東京農工大学、日本大学、日本獣医生命科学大学、麻布大学、岐阜大学、大阪府立大学	1月28日	東京都
中国・四国	鳥取大学、山口大学	11月6日	愛媛県
九 州	宮崎大学、鹿児島大学	11月22日	熊本県

- ③ 獣医学系学生の夏期臨床実習（岐阜大学が全国17獣医学系大学の窓口）については、スタンダード編が全国27道県で247名、ステップアップ編が8道県で41名、合計で288名を受入れた。
- ④ 平成31年度獣医師職員採用に係る調査結果を取りまとめ、6月に連合会等に報告するとともに、令和2年度の採用予定について、全獣医学系大学に連絡した。また、31年4

月採用の103名（参考：28年103名、29年111名、30年100名）を対象にアンケート調査を実施した。なお、本会のホームページにおいて、NOSA I団体の獣医師採用情報を随時更新した。

- ⑤ 産業動物獣医師確保に係る懇談会（参集は、日本獣医師会、中央畜産会及び農林水産省幹部）を9月17日に本会主催で開催し、産業動物獣医師確保対策等について協議を行った。
- ⑥ 農林水産省の補助を受けて畜産関係団体が実施する獣医療提供体制整備推進総合対策事業における獣医療提供体制整備推進協議会（事務局：日本獣医師会）を通じて、同事業の実施に協力した。
- ⑦ 本年度発生した豚熱（CSF）については、各県防疫部局からの協力要請を受けて、9県の農業共済団体獣医師等延べ73名がCSFワクチンの接種及び飼養農家の防疫活動を支援した。
- ⑧ 獣医師の一時的不足解消対策であるNOSA I獣医師人材バンクについては、令和2年3月末日現在で8道県11名の獣医師登録はあるが、この間の派遣実績はなかった。

キ その他農業保険制度の改善に関する調査研究活動

農林水産省の統計業務等における人工衛星やAIの活用について、担当部署から聞き取り、情報収集を行った。

2) 農業保険制度の普及・推進・教育・広報、農業共済団体の全国運動（「安心の未来」拡充運動）の中央本部としての活動等の農業保険制度の普及・推進事業

ア 農業共済制度普及啓蒙事業

運動推進用ポスターを増刷して、希望する連合会・組合等に配布した。

イ 農業共済団体リスクマネジメント活動支援事業

農林水産省経営局からの依頼文書「2019年農薬危害防止運動の実施について（令和元年5月24日付け元経第209号）」の周知のほか、農業用ドローンについては官民協議会の会員として、農業分野におけるドローンの動向や各メーカーの取り組みに係る情報収集に努めた。また、関東農政局主催の植物防疫協議会への参加等、農林水産航空事業及び植物防疫事業等に関する関係機関・諸団体の取り組みに協力した。

ウ 農業共済団体指導事業

更なる加入推進体制の強化と安定的な団体運営の確保に向けた検討に資するため、特定組合の運営・実施体制に係る調査（令和元年8月8日付け事務連絡）を実施した。

エ 農業共済団体コンプライアンス態勢確立支援事業

連合会等が実践する「コンプライアンス態勢確立のための具体的な取組み」を支援するため、平成30年度末までの団体における取組み状況を調査し、6月28日に農林水産省へ報告、連合会等に情報提供した。また、連合会等役員を対象としたNOSA理事研修会等、コンプライアンスに関する中央での研修・講習等を開催するとともに、連合会・組合等の要請に応じ講師を派遣した。

オ 運動支援事業

運動2年次となる「安心の未来」拡充運動については、運動の推進課題を着実に実践し目標を達成するため、その支援強化に取り組んだ。

① 「安心の未来」拡充運動

ア) 平成30年度に実施した「安心の未来」拡充運動において、優秀な成績を収めた組織として特定組合長及び連合会長から申請のあった組合等について、7月25日に中央表彰審査委員会を開催し、最優秀賞、優秀賞及び優良賞の各受賞組織を選定した。

○最優秀賞（3組織）

北海道	オホーツク農業共済組合
宮城県	宮城県農業共済組合 迫支所
福井県	福井県農業共済組合

○優秀賞（12組織）

○優良賞（17組織）

また、農業保険の推進に当たり模範となる優秀な取組を行った組合及び役職員について、農林水産省経営局関係業務功績者等表彰の候補として農林水産省経営局長に申請するため、9月27日に開催した同表彰候補選定委員会で申請候補を選定（10月1日付で農林水産省経営局長に申請）し、11月15日に決定が通知された。併せて、「安心の未来」拡充運動中央推進本部において、選定対象の中から特別推進賞を決定した。

○経営局長表彰（5点）

[役職員]

山形県	山形県農業共済組合	佐藤 紘 毅
茨城県	茨城県西農業共済組合	高橋 修

[組織]

北海道 北海道中央農業共済組合 空知中央支所
収入保険推進グループ
高知県 高知県農業共済組合 四万十支所・幡多支所
佐賀県 小城多久地区農業共済組合

○特別推進賞（9点）

[役職員]

秋田県 由利農業共済組合 佐々木 豊
山形県 山形県農業共済組合 村上 紀彦
山形県 山形県農業共済組合 星 博隆
福井県 福井県農業共済組合 白崎 逸朗
岐阜県 飛騨農業共済事務組合 小島 功

[組織]

青森県 青森県農業共済組合 ひろさき支所
秋田県 秋田県農業共済組合 雄勝支所
石川県 石川県農業共済組合 奥能登支所
福岡県 福岡県農業共済組合 筑後川流域グループ

イ) 平成30年度において、農業保険制度の普及と「安心の未来」拡充運動の推進に貢献するなど、その活動が他の模範となる優秀な基礎組織として連合会長等から推薦のあったNOSA I部長等地区協議会及び女性組織を表彰した。

○表彰状（NOSA I部長等地区協議会：3協議会）

○感謝状（女性組織：1組織）

ウ) 平成30年度の全国の共済事業実績調査（総共済金額、事業規模点数等）を行い、その結果（5月27日現在）をイントラネットに掲示した。

エ) 8月6日に「安心の未来」拡充運動全国推進会議を開催し、運動初年度の成果と課題を踏まえ、2年次の推進計画及び数値目標の達成に向けた各県の取り組み状況について意見交換し、農業保険の加入拡大に向けて、令和元年度後半の取組強化を確認した。

オ) 令和元年度各共済事業の実績

[引受関係]

全国の総共済金額（速報値）は42兆9,149億円（対前年度比98.1%）となり、このうち任意共済を除いた5事業では3兆4,179億円、また、大幅な制度改正のあった家畜共済を除く4事業では1兆8,331億円（同91.2%）、任意共済は39兆4,970億円（同

97.0%) となった。

各共済事業別の引受実績を見ると、農作物共済では、水稻は、引受面積1,178千ヘクタール(同82.4%)、共済金額8,175億円(同85.4%)となった。麦は、引受面積228千ヘクタール(同93.8%)、共済金額1,225億円(同99.0%)となった。

家畜共済では、引受頭数は、死亡廃用共済で7,367千頭、病傷共済で2,850千頭、共済金額は、死亡廃用共済で1兆5,361億円、病傷共済で487億円となった。

果樹共済(収穫共済)では、共済金額680億円(同86.2%)、引受面積25千ヘクタール(同84.6%)であった。

畑作物共済では、引受面積が269千ヘクタール(同91.7%)、蚕繭は引受箱数が1,596箱(同73.0%)となった。共済金額は、蚕繭を除いた畑作物が1,954億円(同97.0%)、蚕繭は1.0億円(同74.4%)となった。

園芸施設共済では、引受棟数は583千棟(同95.2%)、共済金額は6,213億円(同97.3%)となった。

①農作物共済等収穫共済については、農業経営収入保険への移行があるが、対前年度比や引受率の算定率については必ずしも移行が反映されていないこと
②家畜共済については大幅な制度改正の結果、平成30年度以前と集計方法が異なっていること
③園芸施設共済については制度改正に伴う重複計上分が前年度(平成30年度)の数値に含まれていること
等に注意する必要がある。

なお、各共済事業の引受実績は、次のとおり。

(速報値)

(令和2年5月7日現在)

共済目的		引受面積等		共済金額		引受率 (%)	
		(千ha、千頭、 千箱、千棟)	対前年度 比 (%)	(百万円)	対前年度 比 (%)		
農作物 共済	水 稻	1,178.4	82.4	817,548	85.4	78.3	
	陸 稻	0.0	45.5	3	44.2	1.8	
	麦	227.6	93.8	122,517	99.0	85.0	
	小 計	1,405.5	84.0	940,069	86.9		
家畜共済	死亡 廃用	乳用牛等	1,801	-	534,400	-	100.0
		肉用牛等	3,034	-	940,214	-	97.2
		馬	21	-	23,625	-	71.0
		種豚	291	-	14,924	-	34.3
		肉豚	2,219	-	22,931	-	31.2
		小 計	7,367	-	1,536,095	-	
	疾病 傷害	乳用牛	1,212	-	27,655	-	87.8
		肉用牛	1,560	-	20,479	-	63.8
		馬	18	-	350	-	64.2
		種豚	60	-	175	-	9.0
		種雄牛	0.4	-	14	-	59.7
小 計	2,850	-	48,673	-			
果 樹 共 済	収穫共済	24.9	84.6	68,008	86.2	17.8	
	樹体共済	0.6	87.0	8,193	87.4	2.8	
	小 計			76,201	85.6		
畑作物 共 済	蚕繭以外	268.7	91.7	195,436	97.0	58.1	
	蚕 繭	1.6	73.0	99	74.4	58.2	
	小 計			195,535	96.9		
園芸施設共済		583	95.2	621,335	97.3	54.3	
任 意 共 済	建物共済	3,266	96.8	37,699,793	96.8	—	
	農機具共済	763	99.7	1,797,201	101.5	—	
	小 計			39,496,995	97.0		
合 計				42,914,903	98.1		

注1) 陸稲の引受面積(12.7ha)は表示単位に満たないため、0.0としている。

注2) 家畜共済については、31年1月から死廃共済と病傷共済を分離する制度改正が行われたため、「対前年度比」は算定していない。

注3) 表中値は、ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある。

[被害関係]

令和元年度は、8月の前線に伴う大雨や9月の台風15号、10月の台風19号や低気

庄による大雨などにより、農作物や園芸施設等に被害が発生した。特に、台風15号では、暴風や圃場の冠水、土砂流入などにより、農作物や農業用ハウス、畜舎等に甚大な被害が発生したほか、千葉県では停電による搾乳不能等で酪農業に損失が発生した。また、台風19号では、東海、関東・甲信越、東北など東日本の広域な範囲が被災し、農地、農作物、農業機械・施設等に大きな被害が発生した。

<水稻>北海道や東北、北陸を除く地域では、7月上中旬の低温・日照不足、8月中下旬の日照不足、その後の台風による潮風害やウンカ等の病虫害の影響により、作柄が平年を下回った。

<麦>北海道は、秋まき小麦で、なまぐさ黒穂病の被害が発生した。

<家畜>死傷事故では、例年と同様、乳用牛等及び肉用牛等ともに、胎児の異常による死亡事故が最も多く発生した。また、病傷事故では、例年と同様、乳用牛等では乳房炎が、肉用牛等では、細菌性の肺炎が最も多く発生した。

<果樹>4月の低温により、東日本を中心にりんご及びなし等に凍霜害が発生したほか、夏季以降の台風により、りんご及びなし等に落果・傷果等の被害が全国的に発生した。

<畑作物>大豆及びそばについて、北海道や東北地方、北陸地方を中心に、9月から10月にかけて襲来した台風の影響による風水害や断続的な降雨による土壌湿潤害等が発生した。

<園芸施設共済>夏季以降の台風及び豪雨により、関東、九州地方を中心に園芸施設等に風害、風水害等の被害が発生した。

<共済金の支払い状況(速報値)>

農作物共済 = 113億4,315万円

家畜共済 = 679億3,941万円

果樹共済 = 36億 172万円

畑作物共済 = 70億1,105万円(うち、蚕繭239万円)

園芸施設共済 = 65億7,597万円

合計 = 964億7,130万円

② 任意共済「安心の未来」拡充運動

ア) 7月31日開催の第1回任意共済事業推進担当者会議において、任意共済「安心の未来」拡充運動の令和元年度事業推進重点方策等について協議した。

イ) 70周年記念任意共済全国研修会の開催

10月24日に、連合会及び組合等の役職員約150名の参加を得て、東京・全国町村会館ホールで開催した。研修に先立ち、任意共済制度70周年記念特別表彰として建物・

農機具共済事業の普及推進に当たり、功績のあった個人、基礎組織及び組合等及び特定組合等を次のとおり表彰した。

○任意共済制度 70 周年記念・普及推進功労者等特別表彰（表彰状並びに記念品）

- ・役職員の部 4 名
- ・基礎組織・NOSA I 部長等の部 25 名、8 組織

○任意共済制度 70 周年記念・優績組合等特別表彰（表彰状並びに記念品）

- ・建物共済の部 4 組合等
- ・農機具共済の部 4 組合等

○任意共済制度 70 周年記念・優績特定組合等特別表彰（感謝状並びに記念品）

- ・建物共済の部 3 特定組合等
- ・農機具共済の部 3 特定組合等

○任意共済制度 70 周年記念・運動目標実践特別表彰（表彰状並びに記念品）

- ・建物共済の部 1 組合
- ・農機具共済の部 3 組合等及び 1 特定組合

研修では、平成 30 年度の任意共済事業に係る総括及び任意共済をめぐる情勢について報告したほか、香川県農業共済組合が建物共済の推進事例を、長崎県南農業共済組合が農機具共済の推進事例をそれぞれ発表した。また、東京海上日動HRA・主席研究員の佐藤誠二氏が「任意共済の『攻めの推進』に向けて」と題して講演を行った。

ウ) 平成 30 年度建物・農機具共済事業の推進に当たり、優秀な成績を収めた組合等及び個人について、任意共済事業表彰要領に基づき次のとおり表彰した。

○優秀組合等表彰（表彰状並びに記念品）

- ・建物共済の部 13 組合等
- ・農機具共済の部 28 組合等

○優績組合等表彰（表彰状並びに記念品）

- ・建物共済の部 1 組合等

○事業推進功績者表彰（感謝状並びに記念品）

- ・建物共済の部 104 名
- ・農機具共済の部 82 名

○優秀基礎組織表彰（表彰状並びに記念品） 9 組織

エ) 令和元年度の事業実績（速報）について

建物共済の引受実績（共済金額）は、農家数の減少などによる影響から建物共済合計で 37 兆 6,998 億円（対前年度比 96.8%）となった。建物火災共済が 34 兆 1,376 億円（同 96.0%）と減少する一方、建物総合共済は、自然災害補償への関心の高まりを反

映して 36 都府県で前年度実績を上回り、3 兆 5,618 億円（同 104.8%）となった。農機具共済の共済金額は伸長傾向が続き、1 兆 7,972 億円（同 101.5%）となった。この結果、任意共済全体の共済金額は、39 兆 4,970 億円（同 97.0%）となった。

建物共済の共済金及び損害率（純掛金ベース）は、台風 15 号、19 号及び 21 号による風水害により東北・関東地方を中心に甚大な被害が発生し、総合共済の損害率は千葉県 1,059.3%、宮城県 499.3%、神奈川県 281.2%、福島県 222.5%などとなり、全体として総合共済の支払共済金は 107 億 1,591 万円（30 年度 60 億 787 万円）、損害率 151.9%（同 88.5%）、火災共済は 98 億 6,104 万円（同 108 億 5,169 万円）、損害率 62.1%（同 64.9%）、建物共済全体で 205 億 7,695 万円（同 168 億 5,957 万円）、損害率 89.7%（同 72.2%）となった。農機具共済の支払共済金は、39 億 1,134 万円（同 39 億 5,503 万円）、損害率 74.1%（同 76.3%）となった。

◎建物共済の引受及び罹災実績（速報値）

	建物総合共済		建物火災共済		建物共済合計 ※	
	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)
引受棟数 (棟)	440,847	101.7	2,824,912	96.1	3,265,770	96.8
共済金額 (億円)	35,618	104.8	341,376	96.0	376,998	96.8
共済掛金等 (万円)	959,265	104.6	2,864,624	96.0	3,823,931	98.1
罹災棟数 (棟)	22,353	112.7	9,053	86.7	31,406	103.7
共済金 (万円)	1,071,591	179.7	986,104	91.9	2,057,695	123.3
損害率 (%)	151.9 (30年度 88.5)		62.1 (30年度 64.9)		89.7 (30年度 71.7)	

※ 建物共済合計には、団体建物火災共済の実績を含む。

◎農機具共済の引受及び罹災実績（速報値）

	農機具損害共済		農機具更新共済 ※		農機具共済合計	
	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)
引受台数 (台)	761,676	99.8	1,320	80.1	762,996	99.7
共済金額 (億円)	17,941	101.5	31	86.9	17,972	101.5
共済掛金等 (万円)	722,476	101.7	2,605	88.0	725,081	101.6
罹災台数 (台)	22,533	94.0	59	76.6	22,592	93.6
共済金 (万円)	390,517	99.0	617	50.7	391,134	98.9
損害率 (%)	74.2 (30年度 76.3)		41.4 (30年度 71.4)		74.1 (30年度 76.3)	

※ 農機具更新共済の共済掛金等、罹災台数及び共済金には、減価部分に係る金額、台数は含んでいない。

③ 農業共済新聞「安心の未来」拡充運動

本運動の目標である基礎組織構成員の完全購読及び収入保険の対象農業者・加入者等の購読確保を推進し、特定組合・連合会が設定した自主目標部数の早期達成を図るため、次の事項に取り組んだ。

ア) 全国広報参事等会議（4月18日）及び7月、10月、2月に開催した全国参事会議では、農業共済新聞の普及を通じた広報活動の強化等について協議し、自主目標部数の早期達成と基礎組織普及率の引き上げに取り組むことを確認した。また、地区別広報参事

等テレビ会議（12月19日～26日）を開催し、都道府県ごとの令和2年度普及目標部数（全国計128,765部）を設定するとともに、令和2年4月からの購読料改定（年極5,520円）について決定した。また併せて、紙面刷新及び普及奨励金を新設することとした。

イ) 本会内の農業共済新聞普及推進運動本部委員会を随時開催し、普及推進方策や広報事業経営に係る対応策等について検討した。特に、令和元年度は、消費税引き上げの中、購読料を据え置き、普及拡大への取り組みや具体的な普及対策とその実践を要請したが、9月の普及部数が自主目標部数の全国計を約3万部下回り、前年度決算を大幅に上回る赤字が見込まれることとなったため、令和2年度からの購読料改定、紙面刷新及び普及奨励金の導入について協議・決定した。

ウ) 特定組合・連合会が主催する新聞普及に関する諸会議や広報技術研修会等に本会職員を派遣し、農業共済新聞の普及の必要性を説明するとともに、制度普及・事業推進への新聞や記事の活用を提案した。

エ) 拠点方式等の普及対策を実施する組合等に、農業共済新聞の見本紙及び同申込みチラシ等の普及用品を提供するとともに、全国版への記事掲載等による支援を実施した。

オ) 農業共済新聞全国研修集会を2月18日、東京・ルポール麹町で開催し、農業共済新聞の普及等で顕著な成績を収めた組合等・連合会及び職員を表彰するとともに、農業共済新聞「安心の未来」拡充運動の実践内容と広報基本方針等を確認し、事業推進と一体となった広報活動の推進に努めることを申し合わせた。

受賞組合等・連合会及び受賞者名は次のとおり。

○農業共済新聞普及優秀表彰

[最優秀賞]	青森県	青森県農業共済組合	津軽支所
	広島県	広島県農業共済組合	
[優秀賞]	富山県	富山県農業共済組合	
	長崎県	長崎県北部農業共済組合	

○基礎組織構成員普及優秀表彰

北海道	十勝農業共済組合	
青森県	青森県農業共済組合	津軽支所
青森県	青森県農業共済組合	ひろさき支所
青森県	青森県農業共済組合	南部支所
宮城県	宮城県農業共済組合	六の国支所
宮城県	宮城県農業共済組合	県南支所
富山県	富山県農業共済組合	

○収入保険対象者等普及優秀表彰

青森県 青森県農業共済組合 津軽支所

○農業共済新聞地方版優秀記事賞

[金 賞]	岩手県	岩手県農業共済組合	中沢 翔馬
	山形県	山形県農業共済組合	武山 佳代
[銀 賞]	岩手県	岩手県農業共済組合	谷村智栄子
	山形県	山形県農業共済組合	小松 知子
	鹿児島県	曾於農業共済組合	平原 大樹
[銅 賞]	岩手県	岩手県農業共済組合	及川 春香
	宮城県	宮城県農業共済組合	今野 昌喜
	秋田県	秋田県農業共済組合	石山奈津美
	石川県	石川県農業共済組合	安田 理恵
	山口県	山口県農業共済組合	松浦 裕之

○農業共済新聞地方版優秀デスク賞

農業共済新聞「北陸版」

農業共済新聞「中国版」

<機関紙誌の普及状況>

ア) 農業共済新聞の令和元年度月平均部数は、139,503部と前年度より16,194部の減、連合会等自主目標の達成率は82.6%（30年度88.7%）となった。

[85 ページの附属参考資料・表2（1）]

イ) 月刊NOSA Iの令和元年度月平均部数は、7,017部と前年度より203部の減となった。

[86 ページの附属参考資料・表2（2）]

ウ) 家畜診療の令和元年度月平均部数は、2,339部と前年度より37部の減となった。

[86 ページの附属参考資料・表2（2）]

エ) 週刊レポート・農政と共済の令和元年度月平均部数は、2,343部と前年度より35部の減となった。

[86 ページの附属参考資料・表2（2）]

カ 全国NOSA I大会の開催

12月3日、東京・メルパルクホールにおいて、NOSA I 団体役職員など約800名が参加し、「安心の未来」拡充運動令和元年度全国NOSA I大会を開催した。同大会では、「大会決議」を上程・採択し、NOSA I 団体の総意としてその実行に努めていくことを確認した。

<大会決議>

現在、政府においては、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現を目指し、農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化、スマート農業の実現と強い農業の基盤作り、担い手への農地集積・集約化に取り組んでいるが、一方で、近年、大型台風、地震や豪雪等の自然災害が多発する中、「平成30年度 食料・農業・農村白書」でも強調しているとおり、農業保険の加入拡大による「備えあれば憂いなし」の農業生産体制が幅広く構築されることを強く求めている。

更に、政府は「食料・農業・農村基本計画」の見直しにおいて、「農業者の経営安定にとって必需品としての『保険』が定着している」姿を中長期的に目指すこととし、農業保険の加入推進、損害防止事業と保険事業の効率的な運営を目指すとともに、収入保険については、農業保険法において施行後4年を目途に制度の在り方等を検討する旨が規定されていることを踏まえ、収入減少を補填する機能を有する同趣旨の関連施策を検証し、経営安定制度の機能を集約した「総合的かつ効果的なセーフティネット対策」のあり方を検討することとしている。

このような中、我々は、農業保険の実施団体として引き続き「安心の未来」拡充運動を展開し、無保険者を出さず、全ての農業者にセーフティネットを提供するため、次の事項に組織を挙げて全力で取り組むものとする。

- 1 収入保険については、農業経営の様々なリスクを総合的に補償する利点を積極的にPRし、加入目標の早期達成を目指すこと
- 2 農業共済については、園芸施設共済の仕組み改善等を踏まえ、加入率向上へ全力を尽くすこと
- 3 農業保険の加入推進に当たっては、関係団体との連携を図るとともに、研修を通じて役職員の保険の営業マンとしての資質向上を図り、戸別訪問を徹底して行うこと
- 4 農業経営のアドバイザーとしての意識醸成に努め、農業者の経営発展を支援すること
- 5 攻めの推進により建物・農機具共済の十分な補償を提供し、実績を伸長すること
- 6 紙面刷新と普及部数の確保に努め、農業共済新聞を活用した広報・広聴活動を展開すること
- 7 ガバナンスの強化とコンプライアンスの実践等に努めつつ、効率化により更なる組織体制の強化を図ること

以上決議する。

<令和元年度農業共済功績者表彰>

同大会で表彰した功績者表彰の表彰者数は、次のとおり。

第1号表彰（連絡員等） 77名

第2号表彰（役員）	39名	
第3号表彰（職員）	82名	
第4号表彰（役職員）	1名	（合計199名）

<事例発表>

令和元年度「安心の未来」拡充運動中央表彰で最優秀賞を受賞した北海道オホーツク農業共済組合、宮城県農業共済組合迫支所、福井県農業共済組合が、その活動事例を同大会で発表した。

キ 家畜共済事故低減対策事業等の普及推進事業

家畜改良センターの協力を得て本会が実施する家畜個体識別情報提供事業については、令和2年3月末現在、47都道府県下のNOSA I団体292カ所で運用されている。

ク 農業保険の機関紙の制作

① 農業共済新聞

ア) 全国版は、収入保険と農業共済について、Q&A形式の解説や加入者の声などを掲載したほか、青色申告（1月末）や災害に強い施設園芸づくり月間（6月、11月）等に合わせた特集を掲載して関心の喚起を図った。収入保険のつなぎ融資や掛金の安いタイプの導入、園芸施設共済の見直しについて解説を含め報道した。地域に貢献するNOSA I団体の取り組みや基礎組織活動の重要性なども紹介した。「ビジネス」欄では、青色申告や法人化等の経営改善の参考となる企画を強化した。

営農と暮らしに役立つ情報提供では、高齢化や過疎化等の諸課題に対応した先進地域の活動、営農技術や農産加工、販路開拓などの事例や専門家による寄稿を掲載した。貿易自由化や食料・農業・農村基本計画の見直し等については、農業・農村への影響や課題を含めて解説した。8月以降の前線に伴う大雨や台風等の災害については、被災県のNOSA I団体と連携し、被害状況や団体の対応、復旧・復興の動き等の報道に努めた。

イ) 地方版は、特定組合・連合会と協力して地域に密着した営農や女性の活動等の話題を提供するほか、収入保険の特集等の企画を支援し、紙面内容の充実を図った。

ウ) 広告企画は、特集を充実し農業生産及び生活改善に役立つ製品情報などの提供に努めた。

エ) 毎年4月に発行する農業共済新聞号外「事業推進特集号」は、「農業共済と収入保険で経営支援」をテーマに、収入保険制度と改正農業共済制度、全国運動を解説した。収入保険については、「私の選択」として加入者の声を掲載した。

② 雑誌関係

ア) 「月刊NOSA I」「週刊レポート・農政と共済」では、農政・農業情勢の解説をはじめ、農業保険制度の導入を踏まえ、農業共済制度の運営方針、海外の農業保険制度、青色申告の解説などを掲載し、情報提供に努めた。月刊NOSA Iの新年号では「今後のセーフティーネットのあり方 ―― 大災害への対応を振り返って」を特集した。

イ) 「月刊・家畜診療」では、中央編集委員会議を4回(5月17日、8月9日、11月22日、2月19日)開催し、地方編集委員の提案を踏まえた総説・講座・資料等を掲載するとともに、NOSA I団体獣医師の研究論文・症例報告を引き続き掲載し、産業動物獣医師の診療技術向上と家畜の損害防止に資する情報を提供した。

ケ 農業共済組合等広報紙全国コンクール

平成30年度組合等広報紙全国コンクールには、22道府県32点の応募があり、5月17日に審査会を開催し、各賞を次のとおり選定した。

金 賞：秋田県農業共済組合
福井県農業共済組合

銀 賞：石川県農業共済組合
広島県農業共済組合
都城地区農業共済組合(現・宮崎県農業共済組合都城センター)

銅 賞：十勝農業共済組合(北海道)
中越農業共済組合(新潟県)
京都府農業共済組合
島根県農業共済組合
西諸県農業共済組合(現・宮崎県農業共済組合西諸センター)

努力賞：北海道中央農業共済組合
山梨県農業共済組合
長野県農業共済組合
山口県農業共済組合
香川県農業共済組合
熊本県農業共済組合

模範広報紙：オホーツク農業共済組合

コ 「新・日本の農村」写真コンテスト

第44回「新・日本の農村」写真コンテスト審査会を3月6日に開催し、上位入賞作品を

農業共済新聞及びホームページで公表した。

サ 農業保険制度普及用品の共同制作事業

農業保険制度の普及業務に必要な刊行物として、令和元年度版NOSA I 団体名簿を製作したほか、NOSA I バッジなどの業務・事務用品、帽子・軍手・タオル・ボールペン等の普及用品を斡旋した。

3) 農業共済団体役職員の研修事業

農林水産省主催の研修と連携した統一的な研修体系の下で、本会主催の研修を実施するとともに、農林水産省主催の研修に必要な応じ協力した。

また、連合会等が開催する各種研修に対し、講師の派遣及び紹介を行った。

ア 農業共済団体役職員の研修・講習事業

本会主催及び農林水産省主催の各研修への参加者は、次のとおり。

なお、第3回初級管理職研修会については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、中止した。

[本会主催の研修]

(*) 会場は、農機具共済専門講習会の農業機械実習（茨城県内）、建物共済損害評価技術研修会（千葉県内）及び中堅獣医師講習会（鹿児島県）を除き、いずれも本会。

① 農機具共済専門講習会

ア) 農機具共済制度の講義＋農業機械実習（5月7日～15日） 13名

イ) 農機具共済制度の講義のみ（5月7日～10日） 19名

ウ) 農業機械実習のみ（5月15日～17日） 7名

② 普及推進研修会・初級コース（5月27日～31日） 29名

③ 中間指導職養成研修会（6月10日～14日） 32名

④ NOSA I 理事研修会（7月17日～19日） 18名

⑤ 建物共済損害評価技術研修会（7月22日～26日） 37名

⑥ 第1回普及推進研修会・中級コース（8月5日～9日） 30名

⑦ 第1回管理職養成研修会（8月19日～30日） 24名

⑧ 第2回普及推進研修会・中級コース（9月9日～13日） 28名

⑨ 第1回初級管理職研修会（9月17日～20日） 31名

⑩ 農業保険の保険外交員養成研修（9月25日～26日） 85名

⑪ システム運用管理者養成研修会（情報セキュリティ対策実践コース） （10月15日～18日）	31名
⑫ 第1回上級管理職研修会（10月23日～25日）	24名
⑬ 中堅獣医師講習会（鹿児島県）（10月28日～29日）	16名
⑭ 第2回上級管理職研修会（11月6日～8日）	29名
⑮ システム運用管理者養成研修会（農業共済事業システム運用指導者コース） （11月11日～14日）	18名
⑯ 建物共済専門講習会（11月18日～22日）	40名
⑰ 第2回初級管理職研修会（11月26日～29日）	31名
⑱ 第2回管理職養成研修会（12月9日～20日）	25名
⑲ 第3回管理職養成研修会（1月20日～31日）	24名
⑳ 第3回普及推進研修会（中級コース）（2月3日～7日）	30名
㉑ 第3回初級管理職研修会（3月3日～6日の予定を中止） （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）	

[農林水産省主催の研修]

(*) 会場は、いずれも農林水産省。

① 果樹共済研修会（6月11日～14日）	53名
② 農作物共済研修会（6月17日～20日）	64名
③ 園芸施設共済研修会（7月2日～5日）	63名
④ 畑作物共済研修会（7月23日～26日）	48名
⑤ 第1回法令等研修会（8月26日～29日）	45名
⑥ 第2回法令等研修会（11月12日～15日）	32名
⑦ 経理研修会（12月11日～13日）	44名
⑧ 家畜共済研修会（2月25日～27日）	64名

イ 獣医師研修事業

① 家畜診療等技術全国研究集会

獣医療提供体制整備推進協議会からの補助を得て、全国研究集会（2月18日～19日、東京大手町・日経ホール、延557名が参加）を開催し、地区別発表会等で選定された優れた研究成果の発表・審査を行った。また、「牛の骨折のプレート固定」（講師：みなみ北海道農業共済組合家畜高度医療センター所長 樋口徹氏）及び「薬剤耐性問題と家畜における抗菌剤の慎重使用」（講師：農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課調査官 石橋

朋子氏)の講演を行った。

各賞の入賞者は次のとおり。

- 農林水産大臣賞 1点
内山健太郎ほか：佐賀県 東松浦農業共済組合
吉田賞・農林水産省経営局長賞 1点
近藤直ほか：北海道 北海道ひがし農業共済組合
奨励賞・農林水産省経営局長賞 2点
石山大ほか：千葉県 千葉県農業共済組合連合会
黒岩朋子ほか：宮城県 宮城県農業共済組合
農林水産省経営局長賞 9点
全国農業共済協会会長賞 10点

② 家畜診療等技術地区別発表会

家畜共済関係獣医師の相互研鑽に資するため、産業家畜における各種疾病の予防・診断技術についての研究発表会を特定組合・連合会に委託して次のとおり開催し、家畜診療等技術全国研究集会での研究発表者の選考を行うとともに、参集者との意見交換を行った。

(地 区)	(期 日)	(会 場)	(参集者数)
北 海 道	10月8日	北海道	23名
東 北	10月8日	宮城県	26名
関 東	10月25日	神奈川県	26名
北信・東海	11月7日	長野県	45名
近 畿	10月31日	滋賀県	20名
中国・四国	11月28日	徳島県	22名
九 州	11月21日	熊本県	67名

③ 家畜診療等技術地区別研修会(地区別発表会と併催)

(地 区)	(期 日)	(会 場)	(参集者数)
北 海 道	10月9日	北海道	23名
東 北	10月9日	宮城県	26名
関 東	10月26日	神奈川県	24名
北信・東海	11月8日	長野県	44名
近 畿	11月1日	滋賀県	18名
中国・四国	11月29日	徳島県	22名
九 州	11月22日	熊本県	61名

④ 農林水産省及び畜産関係団体(日本獣医師会、中央畜産会等)の諸会議及び諸事業に協力

した。

ウ 広報技術研修会

連合会及び組合等職員を対象とする広報技術研修会を次のとおり開催した。

- ・第1回 5月20日～24日 (24道県28名参加)
- ・第2回 9月30日～10月4日 (23道県26名参加)
- ・第3回 3月9日～13日の予定を中止 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)

(2) 農業共済団体の退職金給付に係る事業

令和元年度の投資環境は引き続き厳しい状況にあり、10年物国債利回りはゼロ%程度で推移するものの、株価は年明けまでは堅調に推移した。しかしながら2月になり新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が始まると原油価格の暴落も加わり、株価の下落さらには、安全資産とされる債券や金なども一時的に売られる展開となった。このような状況の下、自家運用及び委託運用を合わせた運用収益の合計額はマイナスの624百万円(評価損益差を含めない額はプラスの781百万円)となり、運用利回りはマイナスの1.06%(評価損益差を含めない率はプラスの1.33%)となった。資産総額は56,404百万円となり、対象職員数が減少したこと等から平成30年度末に比べ2,846百万円減少した。このうち退給施設預託引当金は53,170百万円となった。令和元年度に適用する付加給付率は2.0%(実績連動給付率1.8%+特別給付率0.2%)であった。

1) 運用委員会の開催

[第1回運用委員会]

9月26日に開催し、退職給与金施設の付加給付方式の見直し検討に関し、令和2年度以降の検証作業の中間報告を行い、今後の加入者数や掛金等の推計結果並びに検討手順について確認するとともに、次回の委員会において、特別給付の財源問題、安全運用に必要な正味財産等の規模、収支相償との関係などを検証の上、将来にわたって本施設の健全性を維持できる付加給付率の水準について、引き続き検討を行うことが了承された。また、令和元年度下半期の退職給与金施設資金の運用については、次の諮問どおり答申された。

- ア) 自家運用については、ユーロ円債の期限前償還が上半期に20億円、下半期も最大で30億円見込まれることから、これら償還金の一部(最大40億円)の資金を再投資する。
- イ) 自家運用に係る運用利回りは2.28%、委託運用に係る運用利回りは3.28%、自家運用と委託運用を合わせた運用利回りは2.41%を見込む。

この他、9月から2月までの業務及び財務状況について報告した。

[第2回運用委員会]

11月22日に書面開催し、「農業共済団体退職給与金施設規程の附則の追加」及び「宮城県農業共済組合及び千葉県農業共済組合連合会に対し、それぞれ10億円を農業共済団体退職給与金施設資金の一部から無利息で貸し付けること」について諮問し、全委員の賛成により、諮問どおり答申された。また、この両県への貸付に伴い、検討していたユーロ円債の期限前償還に係る再投資は行わないこととした。

[第3回運用委員会]

12月18日に開催し、令和2年度以降の退職給与金施設の付加給付方式の見直しに係る以下の①から③の3課題の検討結果について協議・了承され、令和2年度以降も現在の付加給付方式である「実績連動給付率」＋「特別給付率」を継続することとされた。また、「特別給付率」については引き続き0.2%とされ、令和2年度に適用する付加給付率は1.7%（実績連動給付率1.5%＋特別給付率0.2%）とすることとされた。なお、退給施設の加入状況や施設の健全性、運用環境等について、毎年検証を行い、その上で付加給付率については、原則として3年に一度見直すこととされた。

① 特別給付の財源問題

令和元年度から10年度までの退給施設の加入状況及び財務状況の推移を見込むと、施設の加入者は毎年減少する。これに伴い、収入、支出、総資産並びに負債（預託引当金）についても、それぞれ減少していくが、特別給付率0.2%の場合であっても、総資産は常に負債（預託引当金）を上回ると見込まれることから、現行の付加給付方式（「実績連動給付率」＋「特別給付率」）を継続しても、特別給付の財源について問題は生じないと思われる。

② 安全運用に必要な正味財産等の規模

現行では、健全性指標として「リスク量」と余裕金として使途制限のない「正味財産」との比較を用い、正味財産がリスク量を上回る場合に施設の健全性が保たれているとの判断を行っているが、今後は「リスク量」と「正味財産及び退給施設預託引当金のうち未算定給付財源分の合計」と比較することとする。なお、今回の検討に当たっては、健全性の代替指標として「正味財産及び退給施設預託引当金のうち未算定給付財源分の合計」が総資産に占める割合を用いる。

③ 収支相償

収支相償については、収入が費用を上回った場合には、収入超過額に見合う額を未算定給付財源として預託引当金に繰り入れる会計処理を行い、収支相償をクリアする。

[第4回運用委員会]

2月21日に開催し、現行の農業共済団体退職給与金施設規程が極めて分かりづらいもの

となっていることから、分かりやすいものにするについて諮問どおり答申された。

また、令和2年度の退職給与金施設資金の運用について、次の諮問どおり答申された。

- ① 新たに30億円を投資することとしているが、債券金利が極めて低いことから、長期有価証券による新たな自家運用は行わないこととする。
- ② 新たな30億円の投資については、リスク分散と運用利回り向上を目的に委託運用を行うこととし、長期有価証券の償還時期を考慮し、4月に20億円、下半期に10億円の投資を見込む。
- ③ なお、自家運用に係る運用利回りは1.49%、委託運用に係る運用利回りは2.65%、自家運用と委託運用を合わせた運用利回りは1.69%を見込む。

2) 運用委員会の委員の異動及び委員長等の互選

連合会等理事代表委員の山野通彦氏（岡山県・中国地区）の退任に伴い、後任の委員として佐藤俊和氏（岡山県農業共済組合長）が5月10日付で就任した。また、松岡委員長（奈良県農業共済組合長）の辞職に伴い、9月26日開催の第1回運用委員会において新委員長には、井上副委員長（埼玉県農業共済組合長）を選任するとともに、副委員長には、岡田委員（北海道農業共済組合連合会長）を選任した。

3) 退職給与金施設資金の運用状況

令和元年度の退職給与金施設資金の運用は、自家運用については公社債利息等の運用収入が799百万円、有価証券の評価損益差は前年度末に比べ1,144百万円の減（取得額対比では4,570百万円の評価益）となり、自家運用の元年度の運用収益は福祉貸付金利息収入も含めマイナスの339百万円（評価損益差を含めない額はプラスの804百万円）となった。委託運用については評価損益差はマイナスの262百万円となり、手数料23百万円控除後の運用収益はマイナスの284百万円となった。この結果、自家運用及び委託運用と併せた運用収益はマイナスの624百万円（評価損益差を含めない額はプラスの781百万円）となり、運用利回りはマイナスの1.06%（評価損益差を含めない率はプラスの1.33%）となった。資産総額は56,404百万（前年度対比2,846百万円の減少）、このうち退給施設預託引当金は53,170百万円となった。

4) 退職給与金施設の契約状況等

退職給与金施設の契約状況については、新規掛金として2,757百万円が納付された。また、退職者529人に対し、退給施設預託金4,920百万円（1人平均9,300千円）を契約団体に返納した。令和元年度末の対象職員数は、前年度末に比べて50人減（新規加入者479人、退職者529人）の7,600人、契約団体数は新たに3県が1組合化したことから前年度に比べて8団体減の88団体、確定退給施設預託金は1,265百万円減の44,304百万円となった。

[87ページの附属参考資料・表3（1）]

12月11日に、元年度末みなし契約現況表を送付し、2年3月の掛金納付予定額の調査を実施した。

〔 なお、令和2年4月3日には、追加加入予定者及び退職予定者等の調査を実施し、今後3年間の追加加入者・退職者の見込みについて集計した。 〕

2. 収益事業（全国農業共済会館の管理運営を実施する事業）

会館及び農業共済寮の各施設については、2月中旬以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会議室及び宿泊の利用が減り収入が減少しているが、保守・点検並びに必要な修繕を行い、その安全性の確保と環境整備の維持に努めた。また、大規模改修工事計画（平成27年3月策定）に基づき、令和元年度分の資金積立てを行った。

1) 会館について

- ① 4月に地下1階旧レストランを研修生の食事スペースとした。
- ② 事務室賃料収入は、年度当初の年間計画に対し100.3%、会議室の使用料収入は112.2%となった。

2) 農業共済寮について

吸収式冷温水発生機の部品交換工事を8月に行うとともに、大浴室の床面補修工事を11月に行った。なお、宿泊料収入は、年度当初の年間計画に対して76.7%となった。

3. その他の事業

(1) 会員間の連絡調整・組織運営に係る事業

1) 総会に関する事項

◎6月25日 第134回通常総会を開催し、次の議案を提出、全議案についていずれも原案どおり議決された。

第1号議案 平成30年度事業報告書、決算書承認の件

第2号議案 役員補欠選任の件

第3号議案 退任役員に対する慰労金贈呈の件

◎3月24日 第135回臨時総会を開催し、次の議案を提出、全議案についていずれも原案どおり議決された。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の議決方法に加えて書面による議決権行使も行った。

第1号議案 令和2年度事業計画書及び収支予算書議決の件

- 第2号議案 令和2年度会員会費及び徴収方法議決の件
- 第3号議案 令和2年度役員報酬総額議決の件
- 第4号議案 令和2年度資金借入最高限度額議決の件
- 第5号議案 令和2年度公益社団法人全国農業共済協会役員改選に係る手順議決の件

2) 理事会等に関する事項

ア) 理事会等の開催

◎6月6日 本会監事による平成30年度決算監査を実施（7日まで）

◎6月7日 第1回理事会を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

① 本会第134回通常総会の開催日程及び提出議案について

※監事監査報告

② 本会諸規程等の一部改正について

[協議・報告事項]

① 本会会費の見直し検討について

② 獣医療提供整備のための基本方針等に対する提言（案）等について

③ 1県1組合化の取組みについて

◎9月4日 第2回理事会を開催し、平成31年3月8日の理事会開催日以降直近までの会長及び常務理事の職務執行状況を報告したほか、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

退任役員に対する慰労金の贈呈について

[協議事項]

① 令和2年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について

② 「安心の未来」拡充運動全国NOSA I大会の開催計画について

③ 本会会費の見直しについて

④ 農業保険制度研究委員会の委員について

[報告事項]

① 本会におけるコンプライアンスの取組み状況について

② その他

・各委員会委員について

◎11月6日 本会監事による令和元年度上半期業務監査を実施。

◎11月7日 第3回理事会を開催、議事内容は次のとおり。

[協議事項]

- ① 令和元年度上半期業務概要報告
※監事監査報告
- ② 「安心の未来」拡充運動令和元年度全国NOSA I大会について
・大会スローガン（案）、大会決議（案）

[報告事項]

- ① 令和元年度農業共済功績者表彰について
- ② 次期制度改正に向けた検討について
- ③ 令和2年度収入保険及び農業共済関係予算並びにクロスコンプライアンス強化の要請活動等について
- ④ 「獣医療提供体制整備のための基本方針等に対する提言」等について
- ⑤ Web型の農業保険システム(仮称)への移行に係る検討について
- ⑥ 経営局長賞の創設に係る「安心の未来」拡充運動表彰要領の改定について
- ⑦ 農業共済新聞に係る課題と今後の対応方向について
- ⑧ 令和元年度下半期の退職給与金施設資金の運用等について
- ⑨ その他

◎11月29日 第4回理事会（書面議決）を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

農業共済団体退職給与金施設規程の一部改正(案)について

◎12月10日 第5回理事会を開催、議事内容は次のとおり。

[協議事項]

- ① 建物共済の仕組み改善について
- ② 農機具共済の免責規定に係る約款等の見直しについて
- ③ 令和2年4月以降に存する建物総合共済契約の未経過部分に係る再保険料等について
- ④ 千葉県農業共済組合連合会の再保険必要額の分担額の預け入れ延期について

[報告事項]

- ① 「NOSA I 団体における大規模災害発生時の事業継続支援計画」による職員派遣について
- ② 都道府県農業共済組合連合会長・特定組合長会議災害見舞金の贈呈について

◎3月6日 第6回理事会を開催し、9月4日の第2回理事会開催日以降直近までの会長及び常務理事の職務執行状況を報告したほか、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

- ① 第135回臨時総会の開催日程及び提出議案について

- ② 本会諸規程等の一部改正について
- ③ 任意共済再保険事業に係る全国農業共済組合連合会との事務処理委託契約の変更について

[協議事項]

令和2年度の各共済事業システム等の改修及び経費負担について

[報告事項]

- ① 獣医師確保対策及び家畜診療所運営等について
- ② 保管中の農産物を補償する任意共済の新設について
- ③ 建物共済の仕組み改善及び改正民法への対応に伴う模範事業規程例等諸規程の改正について
- ④ 令和2年度の退職給与金施設資金の運用について
- ⑤ 「安心の未来」拡充運動表彰要領の改定について
- ⑥ 農業保険システムに係る検討状況について
- ⑦ 農業共済新聞の購読料改定及び今後の普及対策について
- ⑧ 本会におけるコンプライアンスの取組みについて
- ⑨ その他
 - ・任意共済への自転車損害賠償保険（個人賠償責任保険）の付帯について
 - ・牛の行動モニタリングシステムの活用に係る損害防止事業の実施について

イ) 正副会長打合せ会の開催

3月6日に正副会長打合せ会を開催し、第6回理事会提出議案の令和2年度事業計画及び収支予算書等について協議した。

ウ) 理事懇談会の開催

6月7日に理事懇談会を開催した。議事内容は次のとおり。

- ① 令和2年度収入保険並びに農業共済関係予算要請について
- ② 獣医療提供体制整備のための基本方針等に対する提言（案）等について

3) 役職員の異動等に関する事項

ア) 役員の異動

◎理事 齋藤 勝利氏が5月31日付、理事 田中 孝博氏が6月3日付で辞任した。これに伴い、6月25日開催の第134回通常総会において、役員補欠選任の結果、理事に佐瀬初彦氏（福島県農業共済組合長、6月25日就任）と近藤賢司氏（香川県農業共済組合長、6月25日就任）が選任された。

イ) 職員の異動

[4月1日付]

命 事務局長兼総務部長（企画研修部長兼家畜共済総合対策室長）	伊藤和幸
命 企画研修部長事務取扱（事務局長事務取扱）	徳井和久
命 退給施設部長（退給施設部長心得）	疊守
命 広報部新聞編集室長（部長待遇）（広報部長兼経営室長）	下山隆雄
命 広報部長心得兼経営室長（広報部次長兼新聞編集室長）	田澤宏志
命 広報部次長兼経営室広告課長（広報部審査役兼経営室広告課長）	山内浩蔵
命 建物農機具部次長、全国連合会へ出向（建物農機具部審査役）	洲濱隆臣
命 企画研修部審査役兼制度対策室長兼農政部（企画研修部制度対策室長兼農政部）	安田禎仁
命 企画研修部家畜共済総合対策室長（企画研修部家畜共済総合対策室主任）	下田崇
命 広報部経営室考查役（広報部経営室主任）	斉藤修
命 広報部経営室広告課（新採用）	井上久嗣
命 企画研修部（新採用）	吉川勇輝
命 建物農機具部（新採用）	田中亮也
命 総務部嘱託（再雇用）	加藤洋
命 広報部出版制作室嘱託（再雇用）	加藤純子

[6月30日付]

依願退職（建物農機具部）	樋口泰樹
依願退職（総務部）	佐藤彩香

[9月1日付]

死亡退職（企画研修部家畜共済総合対策室長）	下田崇
-----------------------	-----

[2月16日付]

依願退職（建物農機具部）	田中亮也
--------------	------

[3月31日付]

定年退職（退給施設部審査役）	戸田英司
契約期間満了（農業共済役職員講習講師室長）	小林重人
契約期間満了（総務部嘱託）	加藤洋

4) 全国特定組合長・会長会議に関する事項

◎6月25日（第1回）

[協議・報告事項]

- ① 令和元年度全国特定組合長・会長会議の提案事項（案）について
- ② 獣医療提供体制整備のための基本方針等に対する提言等について（報告）
- ③ 建物共済の連合会等保有責任部分に係る再保険必要額の分担額について（報告）
- ④ 1県1組合化の取組みについて（報告）

◎9月4日（第2回）

[協議・報告事項]

- ① 令和2年度収入保険並びに農業共済関係予算概算要求について
- ② 令和2年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について
- ③ 「安心の未来」拡充運動全国NOSA I大会の開催計画について
- ④ 本会会費の見直しについて
- ⑤ その他
 - ・各委員会の委員名簿

◎12月23日（第3回）

[協議・報告事項]

- ① 令和2年度収入保険並びに農業共済関係予算について（農林水産省報告）
- ② 建物共済の仕組み改善について
- ③ 農機具共済の免責規定に係る約款等の見直しについて
- ④ 令和2年4月以降に存する建物総合共済契約の未経過部分に係る再保険料等について
- ⑤ 宮城県農業共済組合及び千葉県農業共済組合連合会に対し、農業共済団体退職給与金施設資金の一部を貸し付けることについて（報告）
- ⑥ 千葉県農業共済組合連合会の再保険必要額の分担額の預け入れ延期について
- ⑦ 「NOSA I 団体における大規模災害発生時の事業継続支援計画」の改定等について
- ⑧ 都道府県農業共済組合連合会長・特定組合長会議災害見舞金の贈呈について（報告）
- ⑨ 退職給与金施設の付加給付方式の見直し検討について（報告）

◎3月24日（第4回）

[協議事項]

- ① 令和2年度の各共済事業システム等の改修及び経費負担について
- ② 保管中の農産物を補償する任意共済の新設について
- ③ 令和2年度の全国特定組合長・会長会議提案事項について

[報告事項]

- ① 「獣医療提供体制整備のための基本方針等に対する提言」等に係る対応状況について

て

- ② 令和2年度の退職給与金施設資金の運用について
- ③ 「安心の未来」拡充運動表彰要領の改定について
- ④ 農業保険システムに係る検討状況について
- ⑤ 農業共済新聞の購読料改定及び今後の普及対策について
- ⑥ 建物共済の仕組み改善及び改正民法への対応に伴う模範事業規程例等諸規程の改正について
- ⑦ その他
 - ・任意共済への自転車損害賠償保険（個人賠償責任保険）の付帯について
 - ・牛の行動モニタリングシステムの活用に係る損害防止事業の実施について

5) 全国参事会議に関する事項

◎7月10日（第1回）

[協議・報告事項]

- ① 全国特定組合長・会長会議提案事項及び令和2年度農業保険関係予算に係る要請について（報告）
- ② 獣医療提供整備のための基本方針等に対する提言等について（報告）
- ③ 獣医師確保対策について（報告）
- ④ 建物共済の連合会等保有責任部分に係る再保険料率及び再保険必要額の分担額等について（報告）
- ⑤ 農業保険システム（仮称）に係る検討状況について（報告）
- ⑥ 退職給与金施設及び団体契約保険の状況について（報告）
- ⑦ 特定組合における運営状況等について（報告）
- ⑧ コンプライアンス態勢の確立に向けた取組状況調査結果について（報告）
- ⑨ 本会会費の見直し検討について
- ⑩ 農業共済新聞の普及推進等について

[全国連合会からの説明事項]

- ・収入保険に係る推進活動の進捗状況及び今後のスケジュールについて

[農林水産省からの説明事項]

- ・事務費負担金における対象経費への追加要望調査について

[農林漁業信用基金からの説明事項]

- ・独立行政法人農林漁業信用基金の農業保険関係業務運営委員会委員の推薦依頼について

[情勢報告]

- ・業務プロセス改革（RPA等の新技術導入）の取り組み紹介（全国連合会賛助会員：
あいおいニッセイ同和損保）

◎10月9日（第2回）

[協議・報告事項]

- ① 園芸施設共済の次期制度改善並びに加入推進について
- ② 任意共済事業をめぐる諸課題について
- ③ 農業共済新聞の普及推進と発行に係る課題等への対応について
- ④ 農業保険システム（仮称）に係る検討について
- ⑤ 令和2年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について（報告）
- ⑥ 農業保険への加入を補助事業等の事業採択の要件とする措置（クロスコンプライアンス）に係る要請について（報告）
- ⑦ 「獣医療提供体制整備のための基本方針等に対する提言」等に係る対応状況について（報告）
- ⑧ 「安心の未来」拡充運動表彰要領の改正について（報告）
- ⑨ コンプライアンス態勢の確立に向けた取組状況の調査結果について（報告）
- ⑩ その他
 - ・獣医師職員の募集について

[農林水産省からの説明事項]

- ・食料・農業・農村政策審議会企画部会提出資料
- ・令和2年度の収入保険の予算概算決定に向けた加入見込調査の実施について
- ・保険外交員研修資料

[全国連合会からの説明事項]

- ・加入推進活動の状況について（システム入力状況等）
- ・都道府県の研修会の対応状況について

[農林漁業信用基金からの説明事項]

- ・独立行政法人農林漁業信用基金の農業保険関係業務運営委員会委員候補者の推薦依頼について

◎2月19日（第3回）

[協議・報告事項]

- ① 令和2年度NOSA I協会事業計画（案）について
- ② 全国特定組合長・会長会議の提案事項について
- ③ 任意共済事業をめぐる諸課題について

- ④ 農業共済新聞の購読料改定及び今後の普及対策について
- ⑤ 令和2年度のシステム開発・修正及び経費負担について
- ⑥ 農業保険システム(仮称)に係る検討状況について(報告)
- ⑦ 令和2年度役職員研修計画について
- ⑧ 「獣医療提供体制整備のための基本方針等に対する提言」等に係る対応状況について(報告)
- ⑨ 獣医師確保対策について(報告)
- ⑩ 「安心の未来」拡充運動表彰要領の改定について
- ⑪ 農業共済組合等資金事情調査及び農業共済組合連合会財務状況調査の調査結果の利用状況に関するアンケートの集計結果について
- ⑫ その他

[全国連合会からの説明事項]

- ・ 令和元年度 収入保険都道府県別加入状況(暫定値)について
- ・ 令和2年度 収入保険都道府県別加入目標について
- ・ 令和2年度 加入推進方針(案)について
- ・ 令和2年度 事業計画(案)骨子について
- ・ 令和2年度 業務委託費の考え方(素案)について

[農林漁業団体職員共済組合(農林年金)からの説明事項]

- ・ 制度完了に向けた取り組み状況等について

[農林水産省からの説明事項]

- ・ 園芸施設共済における付保割合の引き上げ・復旧費用の補償の引き上げ
- ・ 令和2年の農業保険の加入推進について
- ・ 令和2年産水稻共済の加入推進について

6) 収入保険・農業共済関係予算並びに農業保険制度の要請等に関する事項

① 予算要請について

早期の取り組みが必要であることから、6月7日開催の理事懇談会で「令和2年度農業共済並びに収入保険関係予算に係る要請書」を決定し、同21日、濱村農林水産大臣政務官、自由民主党・野村農林部会長(参・鹿児島県)、塩谷農林・食料戦略調査会長(衆・静岡県8区)に高橋会長、柳澤副会長、門出副会長、中間理事等が、同24日、同党・森山農林・食料戦略調査会特任顧問(衆・鹿児島県4区)及び齋藤農林・食料戦略調査会幹事長(衆・千葉県7区)に高橋会長等が、同25日、同党・山本農林・食料戦略調査会顧問(衆・比例四国ブロック)に高橋会長、松田高知県組合長等が面談要請を行った。

6月25日開催の第1回全国特定組合長・会長会議では、その報告を行うとともに、予算要請以外の事項として各種補助事業等におけるクロスコンプライアンスの徹底を含む提案を「令和元年度全国特定組合長・会長会議の提案事項」として決定し、予算要請についてはその後、同27日、公明党・石田政務調査会長（衆・比例四国ブロック）に、7月22日、宮腰内閣府特命担当大臣に高橋会長等が、同24日、自由民主党・石破元農林水産大臣（衆・鳥取県1区）に高橋会長、坂本鳥取県組合長等が、同日、同党・河村農林・食料戦略調査会顧問（衆・山口県3区）に、8月1日、江藤内閣総理大臣補佐官に高橋会長等が、同2日、同党・林元農林水産大臣（参・山口県）に高橋会長、門出副会長が、同8日、同党・二階幹事長（衆・和歌山県3区）に高橋会長、鈴木和歌山県組合長等が面談要請した。

なお、第1回全国特定組合長・会長会議に上程された提案については、事前に書面による地区代表連合会等参事調整会議を開催し、各地区からの提案事項の取りまとめを行った。

8月27日に開催された自由民主党の農林・食料戦略調査会、農林部会、農政推進協議会合同会議において、高橋会長、徳井常務が予算要請した。

令和2年度予算の農林水産省概算要求については、7月31日の閣議了解「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」に基づき、概算要求・要望額2兆7,307億円（元年度当初予算対比118.2%）が決定され、8月30日、財務省へ提出された。このうち、収入保険関係予算については、農業経営収入保険料国庫負担金、農業経営収入保険特約補てん金造成費交付金、農業経営収入保険事業事務費負担金、収入保険加入推進支援事業、共通申請サービスの利用に係る収入保険事務処理システム整備支援事業が計上され149億12百万円の要求となった。また、農業共済関係予算については、共済掛金国庫負担金、農業共済事業事務費負担金、家畜共済損害防止事業交付金が計上され846億11百万円の要求となった。

これを受けて、9月4日の第2回全国特定組合長・会長会議では、「令和2年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について」を協議・決定するとともに、「予算確保実行委員」（協会理事で構成）を組織し、各県では自県選出国會議員への地元での面談要請を行うなど、NOSA I組織を挙げての要請活動に取り組んだ。

その結果、令和2年度の収入保険関係予算の総額は211億5百万円、農業共済関係予算の総額は842億8百万円となり、12月20日の閣議決定を経て、政府予算案として決定された。その内訳は、収入保険関係予算については、農業経営収入保険料国庫負担金41億79百万円（対前年度比15億19百万円の増）、農業経営収入保険特約補てん金造成費交付金150億89百万円（対前年度比12億37百万円の減）、農業経営収入保険事業事

務費負担金 12 億 46 百万円（対前年度比 3 億 77 百万円の減）がそれぞれ確保された。さらに J A や農業会議等と推進体制を構築して取り組む加入推進活動を支援する収入保険加入推進支援事業に 3 億 60 百万円及び共通申請サービスの利用に係る収入保険事務処理システム整備支援事業に 2 億 30 百万円が新規で計上された。一方、農業共済関係予算については、共済掛金国庫負担金 501 億 10 百万円（前年度と同額）、事務費負担金 336 億 80 百万円（対前年度比 10 億 97 百万円の減）、家畜共済損害防止事業交付金 4 億 19 百万円（対前年度比 17 百万円の減）となった。

なお、税源移譲による公営地区に係る農業共済事業事務費の確保については、本年度も関係 6 連合会を対象に、平成 31 年度市町村別事務費措置状況等に関する調査を実施し、同調査結果を関係連合会に提供した。

② クロスコンプライアンスに係る要請について

各種補助事業等におけるクロスコンプライアンスの徹底を含む「令和 2 年度農業共済並びに収入保険関係予算に係る要請書」については、参議院選挙後の 7 月 29 日、改めて吉川農林水産大臣宛に提出した。また、10 月 23 日には、高橋会長が自由民主党の農林・食料戦略調査会、農林部会、農林水産災害対策委員会合同会議で令和元年台風第 19 号等に係る要請を行った。

7) 会員への情報連絡に関する事項

- ① 収入保険・農業共済制度の普及推進に係る各種情報及び令和 2 年度収入保険並びに農業共済関係予算概算要求の概要、園芸施設共済の改正などの関係資料を提供するとともに、随時、会員からの事業・業務等についての問い合わせに対応したほか、機関紙誌を通じた連絡を行った。
- ② 会員が開催する諸会議・講習会等に、要請に応じて講師等を派遣した。

[91 ページの附属参考資料・表 4]

8) 大規模災害発生時の事業支援

台風 15 号及び 19 号等の災害によって、甚大な被害を受けた宮城県農業共済組合及び千葉県農業共済組合連合会に対して、迅速な損害評価と共済金の早期支払いのため、「NOS A I 団体における大規模災害発生時の事業支援継続計画」に基づき、園芸施設共済及び建物共済の損害評価事務等の支援のため、9 県の組合、連合会及び協会から延べ 31 人の職員の派遣を行い、農業共済団体大規模災害事業継続支援基金（平成 26 年度造成）から 1,791,590 円を支出した。

(2) 農業共済団体の福利向上に係る事業

1) 各種福祉貸付制度の利用状況

令和元年度中に一般貸付42件38百万円、災害貸付1件5百万円、住宅貸付1件7百万円、学資貸付1件1百万円を契約団体に貸し付けた。一方、66件の完済を含む合計68百万円が償還されたことから3月末現在の貸付件数は179件、貸付残高は148百万円となった。

[88 ページの附属参考資料・表3 (2)]

2) 各種団体契約保険の取りまとめ状況

NOSA I 団体積立年金 (契約更改日4月1日)、広報通信員傷害保険 (同5月1日)、任意共済事業推進協議会における市町村職員の傷害補償制度 (同5月1日)、NOSA I 団体傷害保険 (同6月1日)、情報漏えい賠償責任保険 (同6月1日)、身元信用保険 (同6月1日)、NOSA I 団体総合保障プラン (同8月1日)、役職員傷害補償プラン (同8月1日)、所得補償保険 (同9月1日)、NOSA I 団体役員賠償責任保険 (同10月1日)、NOSA I 団体役職員がん保険 (同12月1日) の各保険について契約更改を完了した。

[89 ページの附属参考資料・表3 (3)]

3) 令和元年台風等災害による災害特別貸付

令和元年の台風等災害によって多額の共済金支払責任を負った宮城県組合 (12月2日に10億円) 及び千葉県連合会 (12月20日に10億円) に各々災害特別貸付を行い、令和2年3月には全額が返済された。